

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	Y K T株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,100,971	1,955,034	8,036,755
経常利益又は経常損失()(千円)	97,328	64,840	163,299
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	70,426	49,930	224,133
四半期包括利益又は包括利益(千円)	165,030	32,803	323,662
純資産額(千円)	5,412,726	5,479,131	5,571,334
総資産額(千円)	9,360,895	8,630,715	9,227,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.93	4.20	18.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.92	-	18.84
自己資本比率(%)	57.8	63.4	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円高の是正、株価の回復が見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により輸出関連企業を中心に業績の回復が見られましたが、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の先行き不透明感があることから設備投資の増加には至っておりません。その結果、当社グループにおいても主力商品である工作機械（工具研削盤等）及び電子機器（電子部品実装機等）の販売は低調に推移し、連結売上高は19億5千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。損益面では輸入工作機械等の販売が減少したことにより売上総利益率が低下し、営業損失6千4百万円（前年同期は1億1百万円の営業利益）、経常損失6千4百万円（前年同期は9千7百万円の経常利益）、四半期純損失4千9百万円（前年同期は7千万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、新興国の経済成長の鈍化を受け、前期に比べスマートフォン向けの設備投資に一服感があり需要が減少しました。また、工作機械は前期の東南アジア向け需要増の反動があり販売が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は18億1千5百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は7千2百万円（前年同期は8千6百万円の営業利益）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、加工用レーザー装置を中心にほぼ前年並みに推移しました。当セグメントの売上高は1億4千4百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益8百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,804,600	118,046	-
単元未満株式	普通株式 73,440	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,046	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号	10,700	-	10,700	0.09
計	-	10,700	-	10,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,885	2,987,380
受取手形及び売掛金	1,341,500	807,940
商品	1,421,970	883,775
その他	388,026	391,757
貸倒引当金	1,945	1,394
流動資産合計	5,700,438	5,069,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,508	464,308
土地	1,702,974	1,702,974
その他(純額)	74,834	78,486
有形固定資産合計	2,248,317	2,245,769
無形固定資産		
その他	21,728	20,581
無形固定資産合計	21,728	20,581
投資その他の資産		
投資有価証券	102,413	133,105
投資不動産(純額)	718,314	715,016
差入保証金	313,016	313,936
その他	123,750	132,846
貸倒引当金	247	-
投資その他の資産合計	1,257,247	1,294,904
固定資産合計	3,527,293	3,561,255
資産合計	9,227,731	8,630,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,279	639,316
短期借入金	400,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	510,648	583,717
1年内償還予定の社債	163,600	113,500
未払法人税等	11,882	5,793
賞与引当金	-	35,610
役員賞与引当金	-	3,000
その他	730,000	526,294
流動負債合計	2,638,409	2,122,231
固定負債		
社債	72,000	40,000
長期借入金	727,040	765,143
退職給付引当金	185,338	193,188
その他	33,608	31,021
固定負債合計	1,017,987	1,029,353
負債合計	3,656,397	3,151,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,166,080	2,056,760
自己株式	3,176	3,186
株主資本合計	5,546,609	5,437,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,623	15,281
繰延ヘッジ損益	7,893	9,569
為替換算調整勘定	1,099	12,892
その他の包括利益累計額合計	20,615	37,743
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,571,334	5,479,131
負債純資産合計	9,227,731	8,630,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,100,971	1,955,034
売上原価	1,569,433	1,590,635
売上総利益	531,538	364,398
販売費及び一般管理費	429,811	429,213
営業利益又は営業損失()	101,726	64,814
営業外収益		
受取利息	1,892	1,905
受取配当金	685	685
仕入割引	6,275	626
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	6,430	675
営業外収益合計	23,735	12,343
営業外費用		
支払利息	5,345	6,259
不動産賃貸費用	3,655	3,297
その他	19,133	2,812
営業外費用合計	28,133	12,369
経常利益又は経常損失()	97,328	64,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97,328	64,840
法人税、住民税及び事業税	6,679	3,581
法人税等調整額	20,222	18,491
法人税等合計	26,901	14,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,426	49,930
四半期純利益又は四半期純損失()	70,426	49,930

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,426	49,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,124	3,658
繰延ヘッジ損益	80,073	1,676
為替換算調整勘定	11,405	11,792
その他の包括利益合計	94,604	17,127
四半期包括利益	165,030	32,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,030	32,803

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	10,335千円	6,288千円
支払手形	12,089千円	38,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	14,855千円	15,073千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,391	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,390	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,955,123	145,847	2,100,971	-	2,100,971
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,955,123	145,847	2,100,971	-	2,100,971
セグメント利益	86,780	14,940	101,721	5	101,726

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去5千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,481	139,552	1,955,034	-	1,955,034
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,600	4,600	4,600	-
計	1,815,481	144,152	1,959,634	4,600	1,955,034
セグメント利益又は損失 ()	72,836	8,025	64,811	3	64,814

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去 3千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円93銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,426	49,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	70,426	49,930
普通株式の期中平均株式数(株)	11,878,236	11,878,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円92銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,029	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

Y K T株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。